



様式第1号（第5条、第7条関係）

事業者取組計画書

令和6年7月31日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都港区海岸一丁目7番1号

氏名 ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	東京都港区海岸一丁目7番1号				
氏名（名称及び代表者の氏名）	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一				
主たる業種	37 通信業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和6年4月 ~ 令和9年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和5）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和8）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	4,528.0 t	5,018 t	10.8%	
	目標設定の考え方	今後もサービス向上のために基地局設備の増設を進める予定にしており、エネルギー使用量とCO2排出量は増加が見込まれます。通信業界発展の方向性が業界の原単位指標が変更されたことを受け、基地局及び			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
		二酸化炭素換算 寄与度	100 %	75 %	△ 24.9 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
	原単位の目標設定の考え方	弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備です。そのため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定トラフィック（Gbps）またはモバイル			
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh		t
		(熱供給量)	GJ		t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-		t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
削減量等合計（2）			0.0 t		

差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	4,528.0 t		5,018.1 t	10.8%
推進体制	<p>全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2削減のみならず、環境問題全般に関してPDCAサイクルを回すことができる体制を構築している。</p>			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	2024年度	通信設備更新・最適化	<p>基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。</p>	
	2025年度	通信設備更新・最適化	<p>基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。</p>	
	2026年度	通信設備更新・最適化	<p>基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の</p>	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<p>基地局で使用しているSBパワー供給の電力使用量の一部分（事業者全体の）の非化石証書付メニューへの切替を実施</p>			
特記事項				

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「CO₂酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用などを記入してください。